

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成30年7月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

理想の働き方 模索 働き方改革 今国会成立へ
認可外保育 幅広く補助 3~5歳 月3.7万円
外国人就労 拡大を表明 首相「仕組み早急に」
住宅施工 助っ人ロボ 積水ハウスが実演 アシストスーツも
高所の作業 より安全に 安全帯「フルハーネス型」着用義務化
石こうボード 4か月ぶり出荷増 国内4月0.1%プラス
天井ビス打ちや鉄骨溶接 建設現場 ロボ本格導入
旭化成建材、断熱材10%値上げ 9月
「客から迷惑行為」8割超 家電・百貨店の従業員
夫の自己評価高すぎる? 家事・育児の負担
飲酒・喫煙は20歳維持 18歳成人、2022年4月から
大工不足、ロボ導入急ぐ
認可外保育 手厚く
不当な短期工事禁止 受発注規制へ 作業員の待遇改善
仕事「人並みで十分」61% 今春の新入社員、過去最高
ヒットのクスリ 審査員特別賞が勝つ時代
大手ゼネコン 下請け資金支援
「もっと子欲しい」7割 金銭不安で断念多く
地方移住 25%が関心 三大都市圏に住む若者
生活習慣 学力に影響 本・新聞、規則正しい生活→好成績に
「いじめ・嫌がらせ」最多 昨年度の個別労働紛争相談
後継者難 地方中小継ぐと 移住者に最大500万円
ヒットのクスリ 「おっさんず」経済 若者共感

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



 **理想の働き方 模索 働き方改革 今国会成立へ**

悩ます生産性向上

- ・一部の高度な専門知識を持つ人を対象に労働時間規制を外す脱時間給制度が、2019年4月から導入される見通しとなりました。
- ・残業規制の導入は日本の労働法制で初めて。年720時間を上限に。繁忙期は月100時間未満まで残業を認めます。大企業は2019年4月、中小は2020年4月から適用。
- ・脱時間給制度は、年収が1075万円以上の高度専門人材が対象。
- ・日本の1人当たりの労働生産性は、主要7カ国(G7)で最も低くなっています。生産性を高めるには、労働時間を減らしたり売上高を増やしたりする必要があります。

(2018年6月1日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



認可外保育 幅広く補助 3～5歳 月3.7万円

- ・2019年10月から始まる幼児教育・保育の無償化。
- ・自治体から「保育が必要」と認定された世帯について、認可保育所のほか、ベビーシッターなど幅広い認可外のサービスも支援の対象とします。
- ・認可外の支援には上限を設け、住民税非課税世帯の0～2歳児は月4.2万円、3～5歳児は月3.7万円とします。全国の認可保育所の平均保育料(3.7万円)を上限にしました。幼稚園は月2.57万円が上限です。
- ・3歳児の認可外保育施設の利用者負担の平均額は、月4万円。
- ・認可外の施設は、届出があるものだけで全国に約11,000箇所。
- ・認可サービスの利用者はすでに「保育の必要」を認定されているため、そのまま保育料の支払いが不要になります。
- ・認可外サービスの利用者は保育料をこれまで通りに払い、数カ月一度、自治体に申請して補助金を受け取る仕組みです。

(2018年6月1日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



外国人就労 拡大を表明 首相「仕組み早急に」

建設や農業 「選ばれる国」へ課題

- ・安倍晋三首相は経済財政諮問会議で、外国人労働者の受け入れ拡大を表明。
- ・今回の政府の事実上の方針転換は一步前進ですが、国際基準に照らすと出遅れています。
- ・日本の労働力人口は約 6600 万人。2017 年 10 月末時点の外国人労働者は約 127 万人と、労働力の約 50 人に 1 人は外国人が担います。15～64 歳の生産年齢人口は、2040 年度に 2018 年度比で約 1500 万人減る見込み。
(2018 年 6 月 6 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



住宅施工 助っ人ロボ 積水ハウスが実演 アシストスーツも

- ・積水ハウスは、住宅施工現場にロボットとアシストスーツを導入します。
- ・ロボットは石こうボードを天井に張り付けます。作業員がタブレットで指示を出すと、2 機が通信しあいながらぶつからないよう動き、ボードを持ち上げて固定。2020 年導入予定。
- ・12 月にも導入するアシストスーツは、軒裏の工事など上を向いて作業するとき腕を支えます。少ない力で重量物を持ち上げたり、同じ姿勢を長く保つたりできます。
(2018 年 6 月 7 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



高所の作業 より安全に 安全帯「フルハーネス型」着用義務化

- ・高所作業時に使用する安全帯について、厚生労働省は 2022 年から、肩やももなど複数の箇所を体を支える「フルハーネス型」の着用を義務化します。
- ・2006～2015 年に建設現場の足場などから転落、安全帯で宙づりになった事故の死亡例は 6 件報告。腕や腹に強い圧力がかかったことが原因といます。
- ・2019 年 2 月から施行しますが、経過措置を設けて、2022 年 1 月から完全義務

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

化します。

・2017年の建築業の労働災害死亡者数は323人に上り、前年比9.9%増。死亡原因は「墜落や転落」(258人)が最多でした。

(2018年6月7日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



石膏ボード 4か月ぶり出荷増 国内4月0.1%プラス

・4月の石膏ボードの国内出荷量は前年同月比0.1%増の37986,000M²でした。前年実績を上回るのは4か月ぶり。

・住宅着工戸数は4月に前年実績を超えており、石膏ボードの出荷量も年後半にかけて増える可能性があります。

(2018年6月12日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



天井ビス打ちや鉄骨溶接 建設現場 ロボ本格導入

清水建設、まず大阪で3種類

・清水建設は、新大阪駅近くのホテル建設工事にロボットを本格的に導入すると発表。

・年内に導入するロボットは3種類。板を天井まで持ち上げてビスを打って取り付けるロボットを1台、資材を上層階に運搬するロボットを2台、鉄骨を溶接するロボットを3台。

・それぞれの作業分野で75~79%の省人化効果がありますが、工事全体では1.1%。

・今後は回線を通すために床を底上げするOAフロアの敷設ロボットを導入。

・業界団体が省人化10%達成を2025年度とする目標の前倒しを目指します。

(2018年6月12日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



旭化成建材、断熱材10%値上げ 9月

・旭化成建材は住宅向け断熱材を9月1日出荷分から10%値上げします。価格引き上げは2013年6月以来、約5年ぶり。対象はフェノールフォーム断熱材。

・原油高の影響で主原料のフェノールのもとになるベンゼン価格が3年前に比べ5割上昇。重油など燃料価格や物流費も高騰しているといえます。

(2018年6月13日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



「客から迷惑行為」8割超 家電・百貨店の従業員

接客時間の長さ一因

- ・「業務中に客からの迷惑行為に遭遇したことがあるか」という質問に対し、「ある」と答えたのは「百貨店」が84.5%、「家電関連」が82.9%でした。スーパー（61.2%）や専門店（69.3%）などを合わせた全体の割合は70.1%。
- ・最も多い迷惑行為はいずれの業種も「暴言」で、「同じ内容を繰り返すクレーム」など。
- ・「強いストレスを感じた」と回答した割合は、家電関連が64.3%、百貨店が58.3%。ともに全体の54.2%よりも多くありました。
- ・高額商品や知識を有する商品を取り扱っているため、消費者も購入に慎重になる傾向。接客時間も長くなるため苦情が発生しやすいと分析されています。
(2018年6月13日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

夫の自己評価高すぎる？ 家事・育児の負担

認識の差、浮き彫り

- ・夫婦ともに正社員の共働き世帯での家事や育児の分担割合について、夫は平均3.4割分をしていると回答しましたが、妻の認識では2.5割分にとどまることがわかりました。25～44歳の男女から回答を得ました。
- ・家事・育児で理想的な夫の負担割合は、夫婦ともに正社員の共働き世帯の場合では「5割」が男女とも半数以上を占め、平均で「4割」でした。
(2018年6月13日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

飲酒・喫煙は20歳維持 18歳成人、2022年4月から

改正民法成立

- ・成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が参院本会議で成立しました。
- ・結婚できる年齢は女性を16歳から18歳に引き上げ、男女ともに18歳にしま

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

す。飲酒や喫煙は20歳未満は禁止のままにします。2022年4月1日から施行します。

- ・成人年齢の変更は1876年（明治9年）以来、146年ぶりです。
（2018年6月14日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



大工不足、ロボ導入急ぐ

1人当たり着工戸数 2030年に1.4倍

- ・戸建て住宅の建設などに携わる大工が大幅に不足しそうです。
- ・2030年の大工1人当たりの新設住宅着工戸数は2010年比1.4倍になる見通し。
- ・住宅メーカーなどは建築現場へのロボットの導入といった対応策に乗り出しています。
- ・人口や世帯数の減少などを背景に、2030年の新設住宅着工戸数は2010年比27%減の約60万戸に減少する見通し。
- ・大工の数は現在主な担い手となっている60代の熟練工のリタイアで減少する結果、2030年に約21万人と2010年比で半減します。
- ・リフォーム市場も今後、6兆～7兆円規模で横ばいに推移する見通し。
- ・積水ハウスは、天井石こうボードの施工ロボットを公開しました。タブレット端末で支持を送ると、人工知能（AI）を搭載したロボット2台が自動で石こうボードを持ち上げてビスを打ちこみます。2020年から戸建て建設現場に導入します。

（2018年6月14日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



認可外保育 手厚く

内閣府 中小企業の設置支援 厚労省 認可移行へ補助増額

- ・政府は待機児童の解消に向けた支援を拡大。従業員300人以下の中小企業に対する補助金を手厚くし、従業員向けの保育所を設置しやすくしたり、認可外保育所が国の認可を受けられるように支援することで保育の質を底上げしたりします。
- ・企業主導型保育所は、2016年度から国が補助金を出して整備を進めています。2016年度に増えた保育定員のうち、2割弱は企業型です。
- ・2017年10月の待機児童数は55,433人と、3年連続で増えました。政府は2020

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

年度末までに全国の待機児童をゼロにする目標を掲げています。

(2018年6月15日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



不当な短期工事禁止 受発注規制へ 作業員の待遇改善

- ・国土交通省は工期が不当に短く、違法残業を前提とするような工事の受発注を禁止します。不当に安価な工事は禁じていましたが、期間への規制はありませんでした。
- ・高卒作業員の約半数が3年以内に離職する中、待遇改善を促し、生産性を持続的に高める狙いがあります。
- ・受注者側に対し、不当に短い工期での案件受注を禁じます。年720時間を大きく超える残業を前提とした工事などが対象となるもようです。
- ・不当に短い工期を設定する発注者に対しては、適切な措置を取るよう国交省が勧告できるようにします。
- ・社会保険に未加入の会社に対しては建設業の許可・更新を認めません。
- ・約330万人いる現場作業員のうち25%が60代以上で、10～20代は10%程度。
- ・高卒社員の3年離職率は5割近くに達し、製造業（約3割）と比べて高くなっています。

(2018年6月16日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



仕事「人並みで十分」61% 今春の新入社員、過去最高

- ・「働き方は人並みで十分」。今春の新入社員を対象に実施したアンケートで、こう答えた新人が過去最高の61.6%に上りました。2013年以降、増加傾向が続いています。
- ・「人並み以上に働きたい」は今回、31.3%に留まります。
- ・「若いうちは自ら進んで苦勞する気持ちがなくてはならないか」との問いには、「進んで苦勞すべきだ」が47.1%を占め、「好んで苦勞することはない」(34.1%)を上回ったものの、その差は2011年度から40ポイント近く縮まりました。
- ・「デートの約束があったとき、残業を命じられたらどうするか」を尋ねると、残業派が68.5%で、デート派は30.9%。

(2018年6月22日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



ヒットのクスリ 審査員特別賞が勝つ時代

万人受けより「化け」狙い

- ・グランプリは多くの人によってあらゆる角度から評価されます。この結果、角が取れ、既視感のある人が選ばれるからでしょうか。新規性や意外性が捨てられるので「化ける」可能性が低いというわけです。
- ・ターゲット層にインタビューしながら、表面化していないニーズを掴み、商品化を。

(2018年6月22日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



大手ゼネコン 下請け資金支援

鹿島も手形決済を短縮 人手不足解消狙う

- ・鹿島は7月から下請け建設会社や資材メーカーへの支払手形の決済期間を従来の100日から70日に短縮。清水建設も4月から60日間短くしました。大成建設、大林組も含めてゼネコンは財務の改善を背景に、取引ルールの見直しを進めています。
- ・中小業者が採用費用などを確保できるよう、支払い条件の見直しは政府が主導しており、昨春に建設業界へ要請。
- ・鹿島は全額現金で支払う取引についても、基準を1件100万円以下から500万円以下に引き上げます。五洋建設は下請け工事や協力会社からの資材購入を昨年からすべて現金化。

(2018年6月23日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



「もっと子欲しい」7割 金銭不安で断念多く

- ・ベネッセホールディングスは、乳幼児の母親の74.1%、父親の68.8%が「もっと子供を持ちたい」と考えているとの意識調査結果を発表しました。
- ・金銭的な不安や職場環境などから「もっとほしいが（実際は）難しい」との

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

回答が母親で全体の28.6%、父親で22.3%を占めました。

(2018年6月25日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



地方移住 25%が関心 三大都市圏に住む若者

・国土交通省は、2017年度の鉱区度交通白書を発表。三大都市圏に住む若者20代の4人に1人が地方移住に関心があると指摘しました。

(2018年6月27日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



生活習慣 学力に影響 本・新聞、規則正しい生活→好成績に

家庭環境の格差 克服も 文科省が学力テスト分析

・日ごろから本や新聞に親しんだり、規則正しい生活を促したりしている家庭の子供は、親の収入や学歴が高くなくても好成績の傾向があることが分かりました。

・自制心や意欲、忍耐力を表す「非認知スキル」と呼ばれる子供の能力と、正答率の高さには緩やかな相関関係があります。

・非認知スキルと家庭の社会・経済的背景にはあまり相関関係がみられませんでした。

保護者の学歴・収入が低くても子供の学力が高い家庭の特徴

- ・毎日朝食を食べさせている。
- ・本や新聞を読むように勧めている。
- ・小さい頃、絵本の読み聞かせをした。
- ・計画的に勉強するよう促している。
- ・PTA活動や保護者会などによく参加する。

(2018年6月28日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



「いじめ・嫌がらせ」最多 昨年度の個別労働紛争相談

・厚生労働省は、労働者と企業間のトラブルを裁判に持ち込まず迅速に解決する「個別労働紛争解決制度」の2017年度の実施状況を公表しました。相談件数は前年度比1%減。

・「いじめ・嫌がらせ」は前年度比1.6%増の72,067件で6年連続で最多でした。

(2018年6月28日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

後継者難 地方中小継ぐと 移住者に最大 500 万円

経産省が優先交付

- ・経済産業省は、地方移住者が後継者不足に悩む中小企業を引き継いだ場合に、優先して補助金を支給する方針です。
 - ・大都市から地方に1～3年の期間、住民票と生活拠点を移して働く総務省の「地域おこし協力隊」の若者らが事業を継承した際、経産省が最大500万円の補助金を交付します。
 - ・中小企業の経営を引き継ぐと最大200万円、事業や設備の統廃合などを進めるとさらに最大300万円が上乗せされます。
- (2018年6月29日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

ヒットのクスリ 「おっさんず」経済 若者共感

バブルブーム復活 法則は

- ・若者にとって、5年から15年くらいの年長者のファッションやライフスタイルは「ダサイ」が、20年から30年離れると新鮮に感じるという法則。
 - ・日本の中央年齢は45歳を超え、世界でもトップ。
- (2018年6月29日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

